

世界経済の潮流 2022年

～ 世界経済の不確実性の高まりと物価上昇～

－ 概要 －

令和4年7月

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）

(構成)

■ 第1章 景気の持ち直しとウクライナ情勢等による物価上昇

第1節 世界経済の動向

第2節 主要地域の経済動向

■ 第2章 持続的な経済成長と労働市場

第1節 デジタル化など新たな技術と労働市場

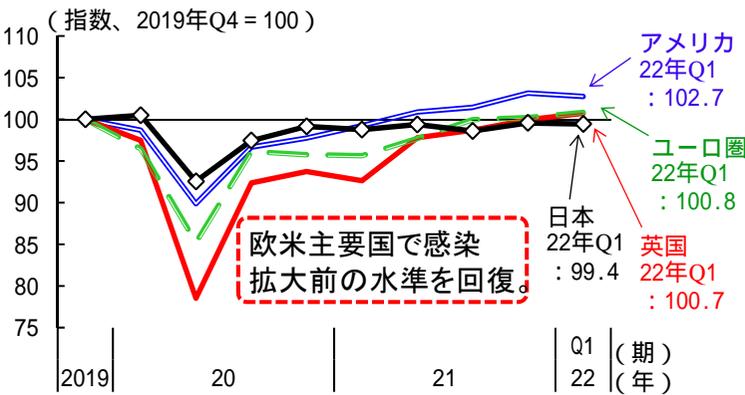
第2節 労働生産性及び賃金の動向

「世界経済の潮流」：世界経済の動向について2002年から公表している報告書であり、今回で40回目。

1 - 1 世界経済の動向 (景気の持ち直し、ウクライナ情勢)

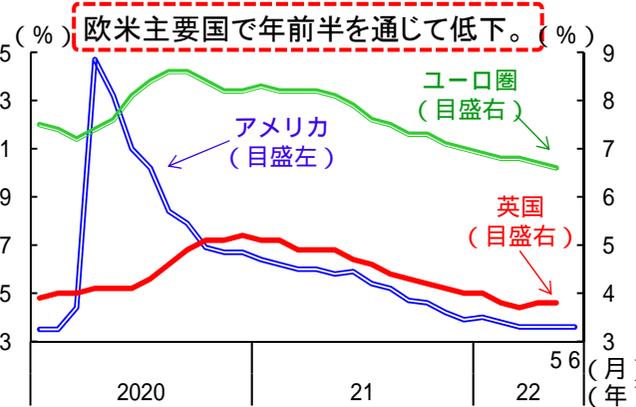
- 世界経済は22年前半、持ち直しが継続。欧米主要国では、GDPが感染拡大前の水準を回復し、失業率も低下傾向。
- こうした中、2月以降ウクライナ情勢が緊迫化。ロシア・ウクライナは世界のエネルギー・食料供給で大きなシェアを占めており、諸外国は一段の物価上昇や代替供給源の確保・食料不足の懸念等の課題に直面。

(1) 主要国の実質GDP



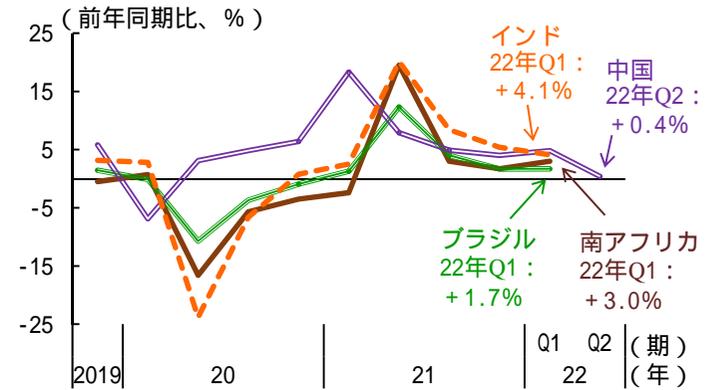
(備考) 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

(2) 欧米の失業率



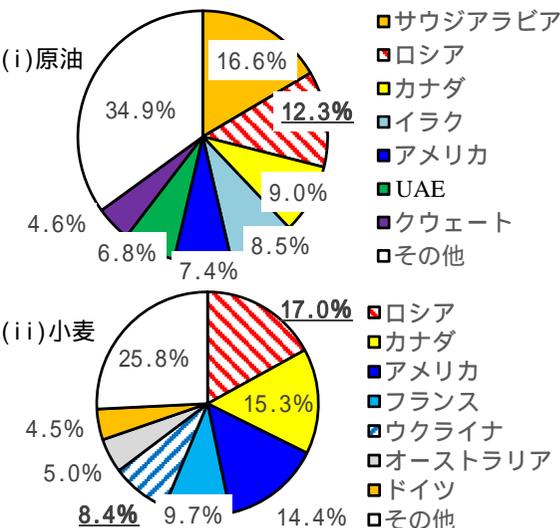
(備考) アメリカ労働省、ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

(3) 新興国の実質GDP成長率



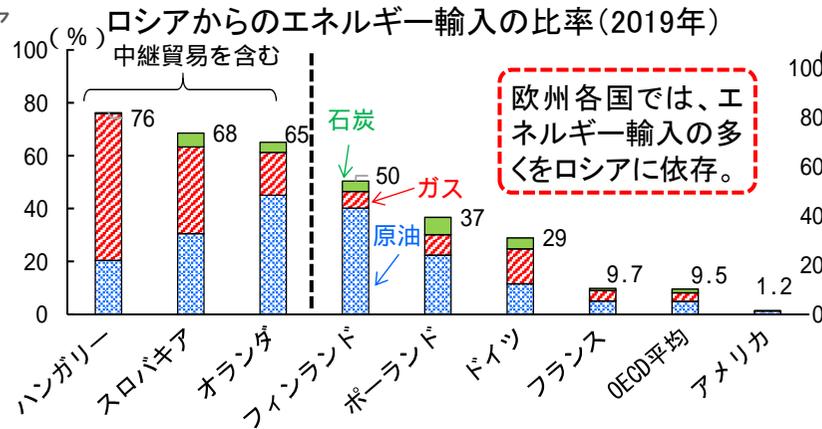
(備考) 各国統計より作成。

(4) 国際商品輸出シェア (2020年)



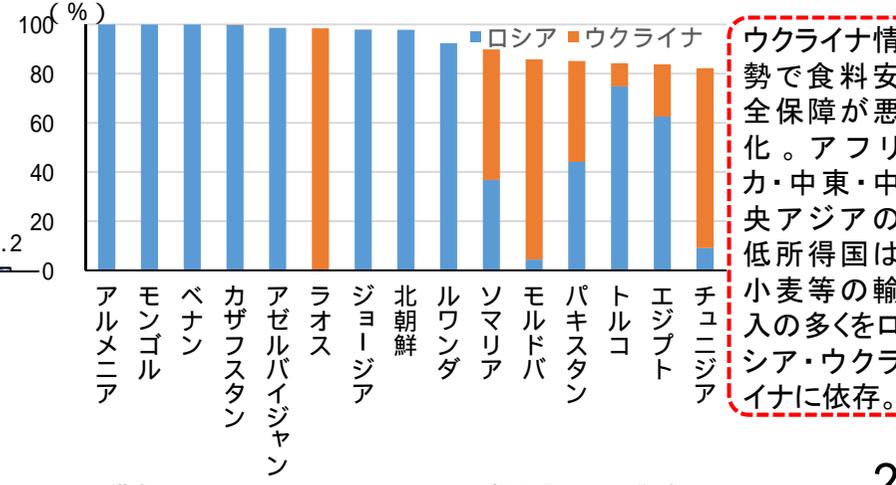
(備考) フランス国際経済予測研究センターより作成。

(5) 各国のエネルギー総供給に対する



(備考) 1. OECDより作成。 2. ハンガリー、スロバキア、オランダは中継貿易を含む。

(6) 各国の商品輸入に占めるロシア・ウクライナからの輸入の比率 (2020年) (小麦)

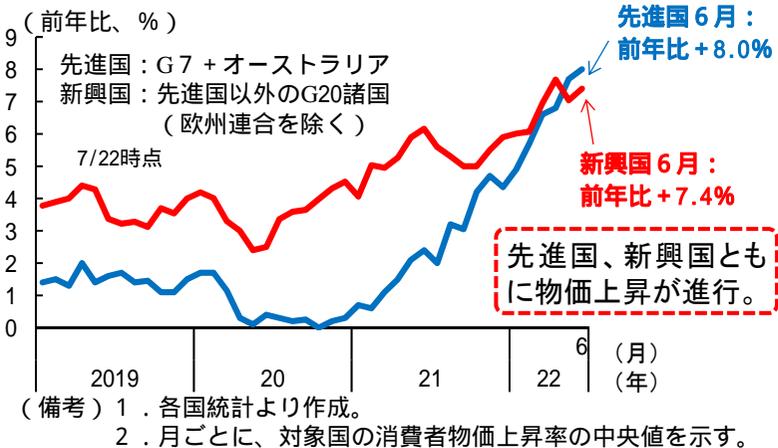


(備考) OECD Economic Outlook (22年6月) より作成。

1 - 1 世界経済の動向 (一段の物価上昇、金融引締めへの進展)

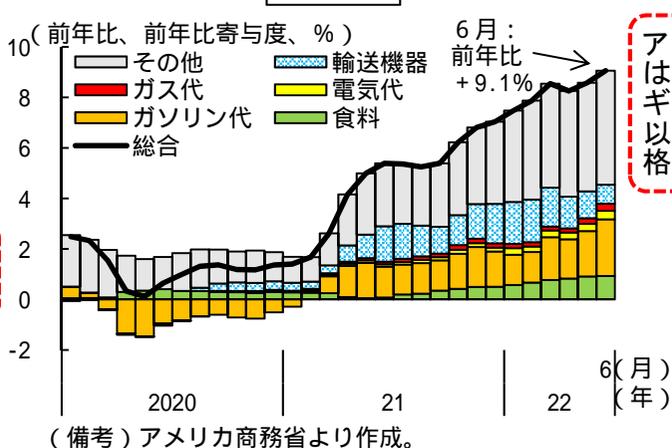
- 景気の持ち直しの進展に伴う世界的な需給引き締まりに、ウクライナ情勢を受けた国際商品市況の高騰等が相まって、世界各国で物価上昇が一段と進行。アメリカでは、エネルギー・食料以外の品目にも価格上昇がみられ、消費者物価上昇率が約40年半ぶりに9%を上回る。
- こうした中、22年は新興国に加え、先進国でも金融引締めが進展。アメリカの金融引締めは、前回(2010年代後半)より早いペースで進行。

(1) G20諸国の消費者物価上昇率(中央値)

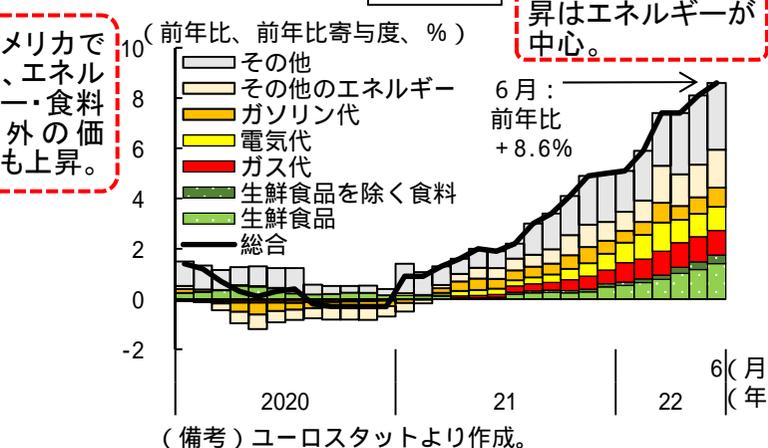


アメリカ

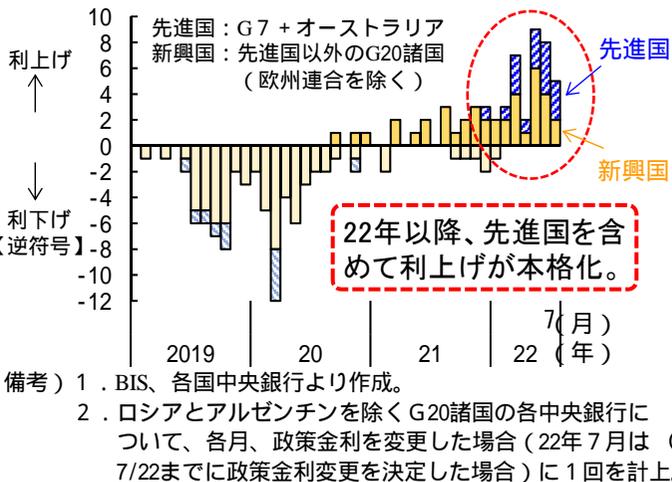
(2) 欧米の消費者物価上昇率の寄与度



ユーロ圏



(3) G20諸国の政策金利変更回数

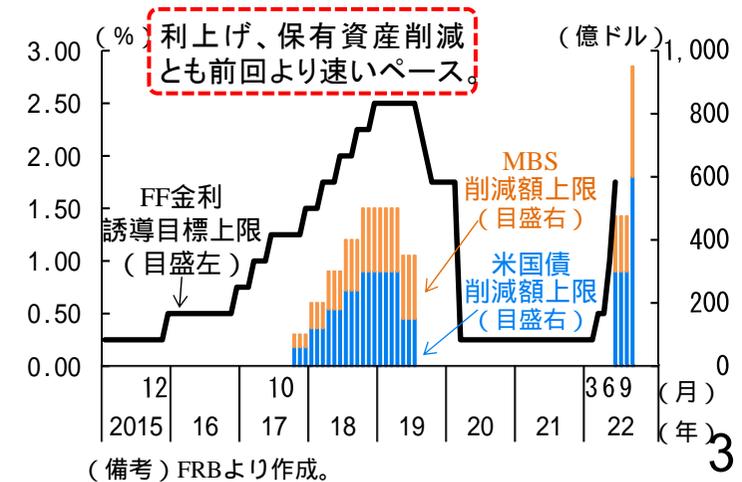


(参考) 先進国の経済動向と22年の政策金利変更回数

	実質GDP水準 (2019年=100)		GDPギャップ (%)		消費者物価 (前年比、%)		22年通算利上げ回数
	21年	22年 (見通し)	21年	22年 (見通し)	21年	22年 6月	
アメリカ	102.1	105.9	0.3	1.6	4.7	9.1	3回利上げ
ユーロ圏	98.6	101.4	2.4	1.0	2.6	8.6	1回利上げ
ドイツ	98.1	100.2	2.1	1.1	3.2	8.2	
フランス	98.4	101.3	1.8	0.5	2.1	6.5	
イタリア	97.0	99.2	4.1	1.2	1.9	8.5	4回利上げ
英国	97.5	101.1	0.1	0.4	2.6	9.4	
日本	97.1	99.4	2.6	1.7	0.3	2.4	0回

(備考) IMF "World Economic Outlook" (22年4月)、各国統計、各国中央銀行より作成。22年通算利上げ回数は、7/22までの利上げ決定回数。

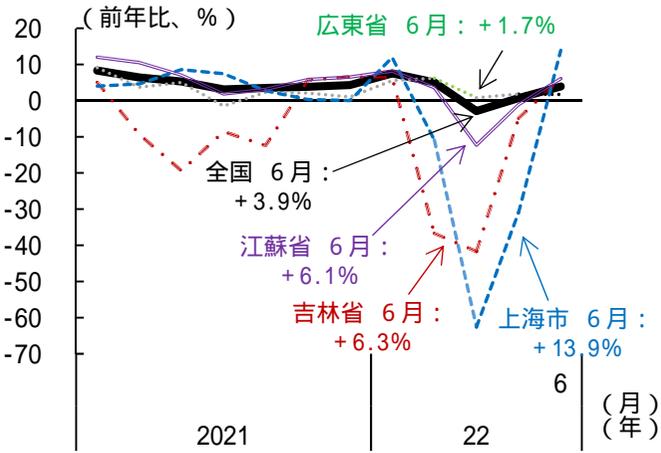
(4) FRBによる金融引締めペース(2010年代後半との比較)



1 - 1 世界経済の動向 (中国の厳格な防疫措置の影響)

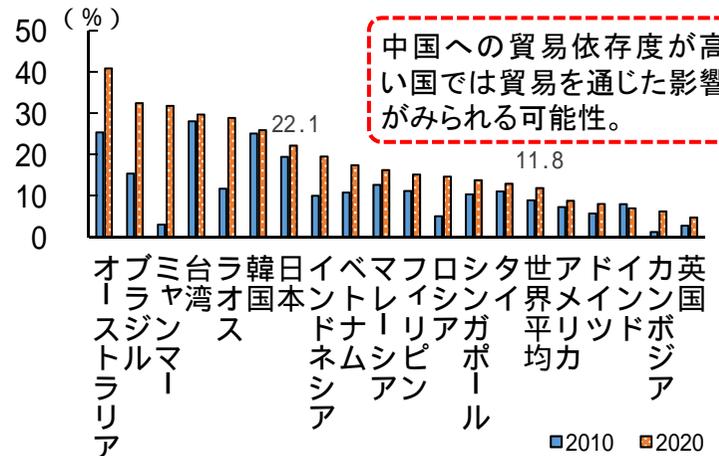
- 中国では感染再拡大を受け、3月～5月に一部地方(上海等)で都市封鎖を実施。生産・物流・貿易等が足踏み。各国では中国向け輸出や、中国からの部品・製品輸入に影響が発生。中国国内では、雇用情勢が悪化し、失業率は高水準で推移。若年失業率は6月に19.3%と、統計開始以来最も高水準。
- 中国の防疫措置の影響等を背景に、国際運送コストは3月以降不安定な動き。世界全体の財貿易、鉱工業生産は3月から鈍化し、足下で反転。世界の景気と相関の高いグローバルPMIは足踏み。

(1) 鉱工業生産(地域別)



(備考) 中国国家統計局より作成。

(2) 中国への貿易依存度(輸出)



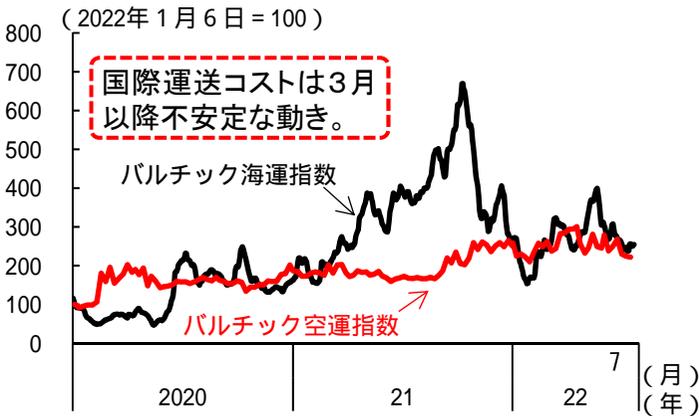
(備考) UN Comtrade databaseより作成。世界平均は中国を除く。

(3) 失業率



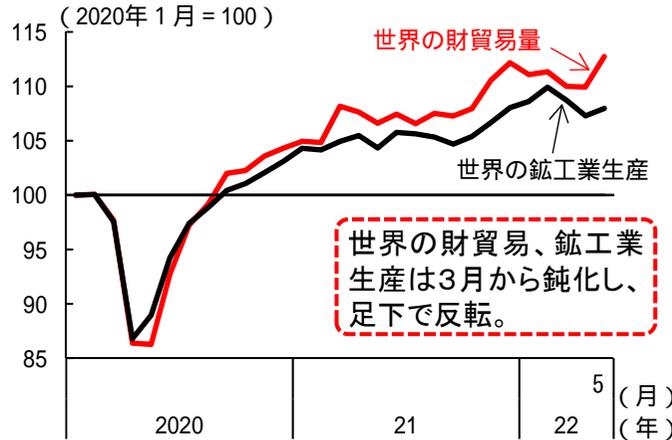
(備考) 中国国家統計局より作成。

(4) 国際運送コスト(海運、空運)



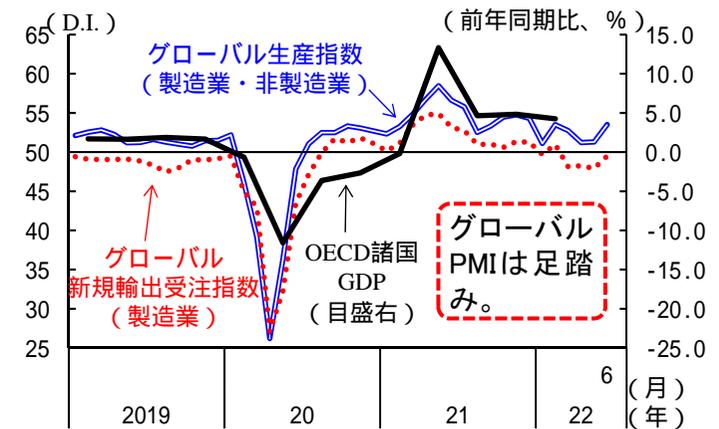
(備考) 海運指数はブルームバーグ(日次)、空運指数はBaltic/ TAC data(週次、フランクフルト発)より作成。

(5) 世界の財貿易量・鉱工業生産



(備考) オランダ経済分析総局より作成。

(6) グローバルPMI

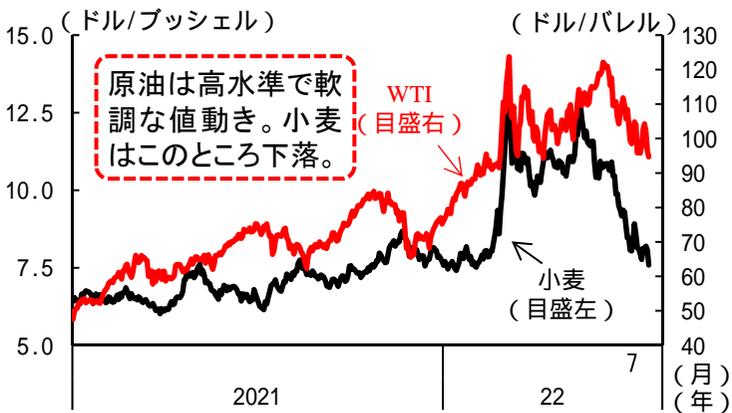


(備考) OECD Stat、J.P. Morgan / S&P Globalより作成。

1 - 1 世界経済の先行きの不確実性

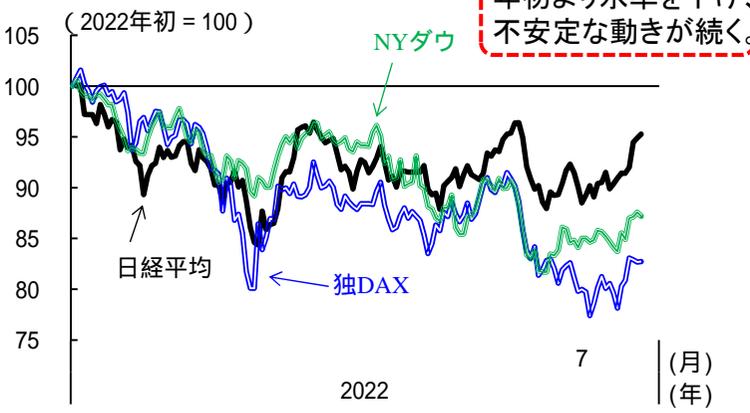
- 国際商品市況や主要国の株価は、世界経済をめぐる不確実性が高い中、足下で不安定な動き。
- 国際機関による22年の成長率見通しは、感染症前と概ね同程度の伸びだが、下方修正。物価見通しは上方修正。先進国、新興国とも、22年は高い物価上昇となる見通し。
- 22年後半以降の世界経済は、持ち直しが続く見込みだが、ウクライナ侵略の長期化、金融引締めに伴う影響、中国の防疫措置等の下方リスクに留意。

(1) 国際商品市況



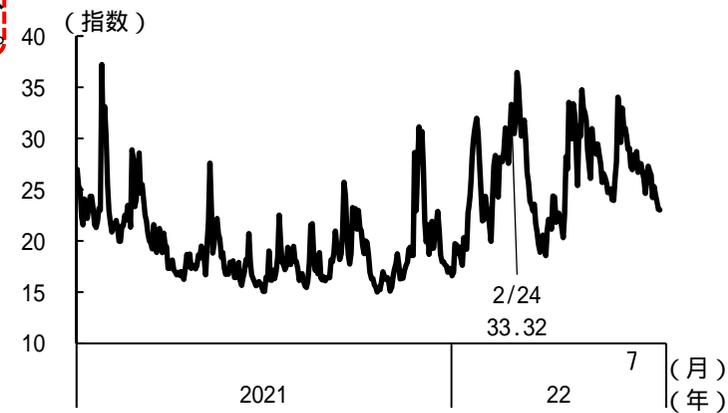
(備考) ブルームバーグより作成。

(2) 主要国の株価



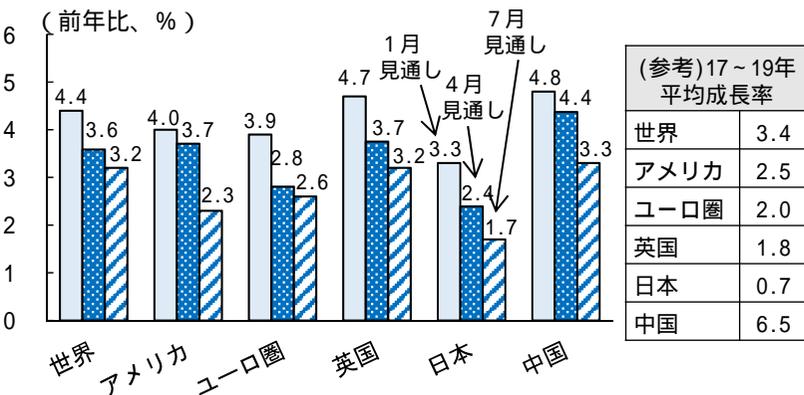
(備考) ブルームバーグより作成。

(3) VIX指数



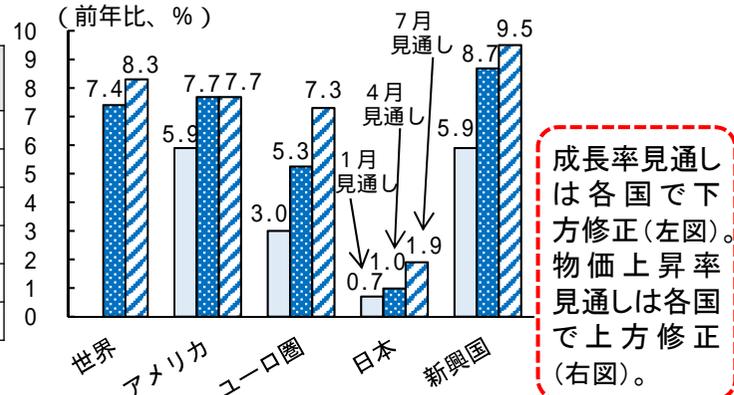
(備考) ブルームバーグより作成。

(4) 22年の実質経済成長率見通し【IMF: 7月公表】



(備考) IMF “World Economic Outlook” (22年4月、同7月) より作成。

(5) 22年の消費者物価上昇率見通し【IMF: 7月公表】



(備考) IMF “World Economic Outlook” (22年1月、同4月、同7月) より作成。世界の1月見通しの値は公表されていない。

(6) 世界経済の主な下方リスク

- ✓ ロシアによるウクライナ侵略の長期化
...国際商品市況等を通じた原材料・物価の更なる上昇
- ✓ 各国の金融引締めに伴う影響
...各国の需要面や、金融資本市場を通じた新興国等への影響
- ✓ 中国の防疫措置
...工業地帯・港湾都市における物流の停滞 等

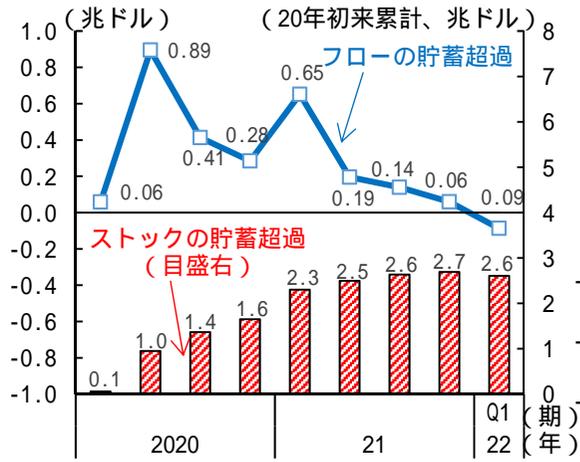
1 - 1 世界経済のトピック【欧米主要国・新興国】

【トピック : コロナ禍前を上回る家計貯蓄の動向】

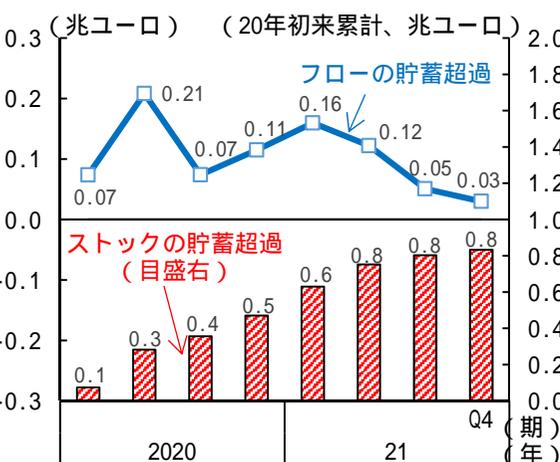
➤ コロナ禍でみられた家計貯蓄の急増は、各国で収まりつつある。景気の持ち直しや物価上昇を背景に、貯蓄から消費に向かっている可能性。

(1) 家計の貯蓄超過(19年同期を上回る貯蓄)の動向

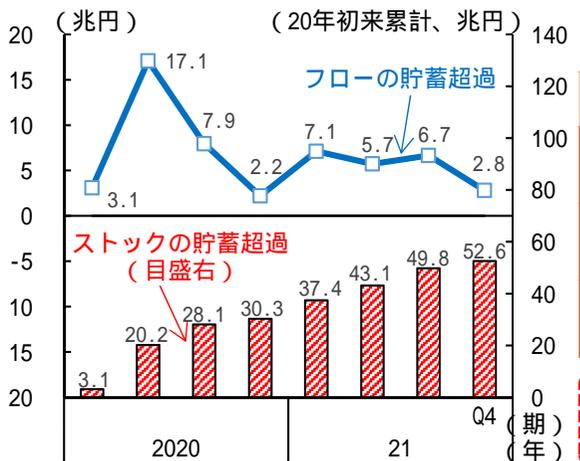
【アメリカ】



【ユーロ圏】



【日本】



(参考) ストックの貯蓄超過直近の金額と対GDP比

円換算は22年5月の平均レート

	ストックの貯蓄超過	対GDP比
アメリカ (22年Q1)	2.6兆ドル (335.9兆円)	11.3%
ユーロ圏 (21年Q4)	0.8兆ユーロ (115.0兆円)	6.8%
日本 (21年Q4)	52.6兆円	9.7%

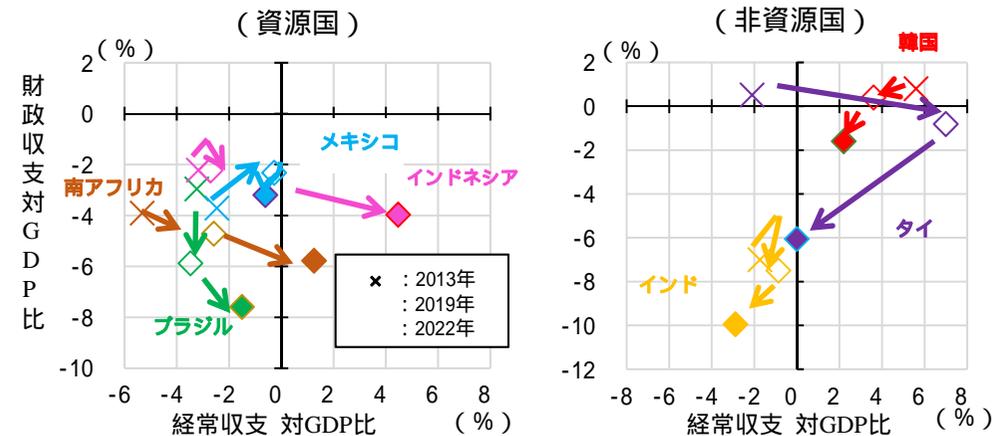
ストックの貯蓄超過は、アメリカで足下減少、ユーロ圏も増勢が収まりつつある。

(備考) 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、ユーロスタットより作成。

【トピック : 新興国における国際金融環境】

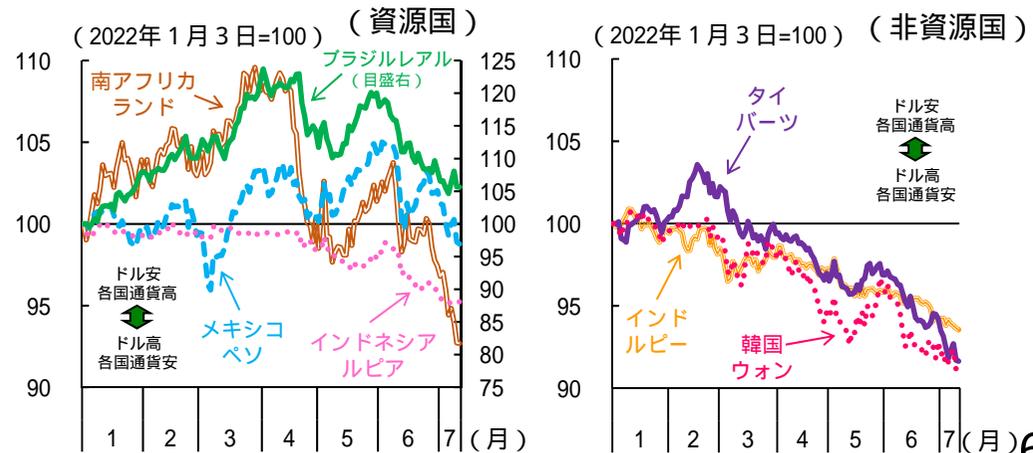
➤ 新興国の国際金融環境は、経常収支は、資源国では改善傾向、財政収支は、資源国、非資源国ともに悪化傾向などの下、為替レートは、ウクライナ侵攻後、資源国は通貨高、非資源国は通貨安の局面も見られたが、最近はともに安定を欠き、不確実性の高い状況。

(1) 財政収支及び経常収支の推移



(備考) IMF 'World Economic Outlook' (22年4月) より作成。

(2) 為替相場(対ドル)の推移

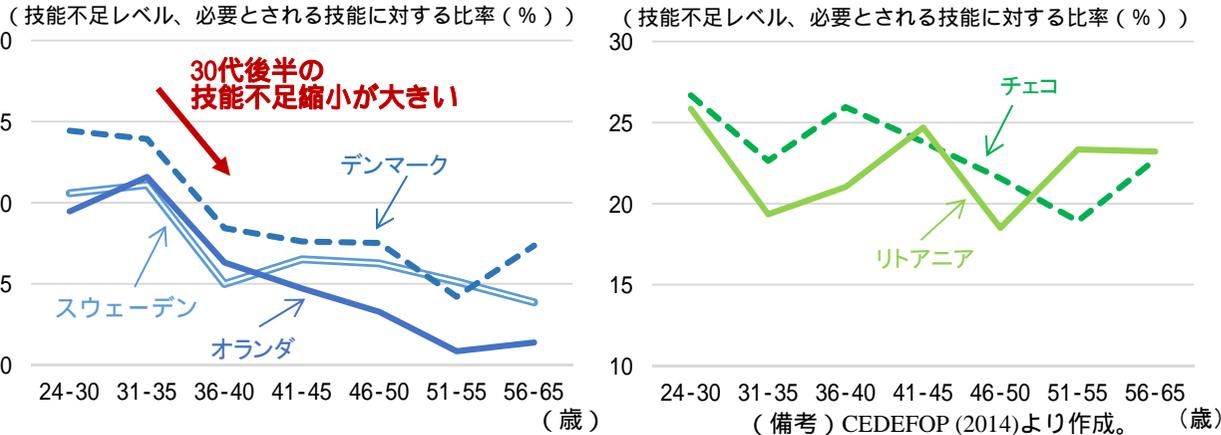


(備考) ブルームバーグより作成。

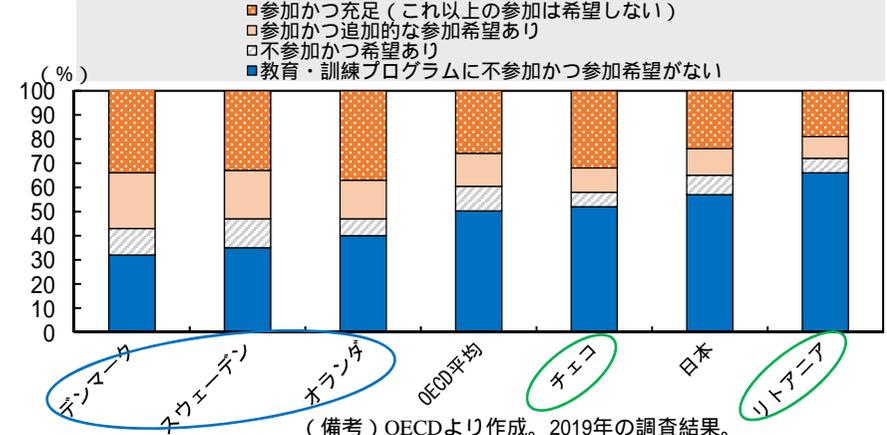
2 - 1 デジタル化など新たな技術と労働市場

- 新技術の登場などで技能ミスマッチが存在。労働者の技能と職位が求める技能の差(技能不足度合い)は、各国差はあるが、社会人の技能向上のための教育・訓練プログラムへの参加実績や意欲が高い国々の中では、30代後半を中心に、総じて年齢とともに縮小傾向(スウェーデン男性では、20代から60代までの縮小幅のうち約9割は30代後半に縮小)。北欧諸国では、社会人の教育・訓練に対する政府支援も厚い国がみられる。
- 欧州各国では、技能不足度合いと労働生産性水準の間にはおおむね負の関係(技能不足度合いが1%pt小さいと、一人当たり付加価値は4千ドル程度高い)。ミスマッチへの対応として、人的投資と労働市場の流動化が重要。
- 仕事なくなる人は他の職位に移ると考えられるが、北欧諸国の多くでより高賃金の職種への労働者の移動がみられている。

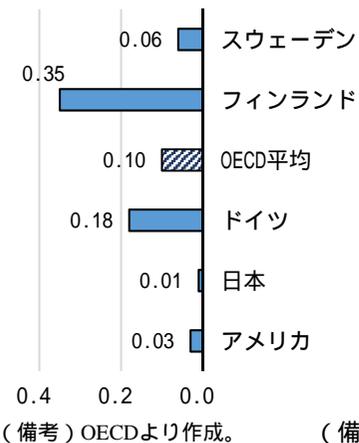
(1) 年齢層別にみた各国の技能不足レベル(男性)



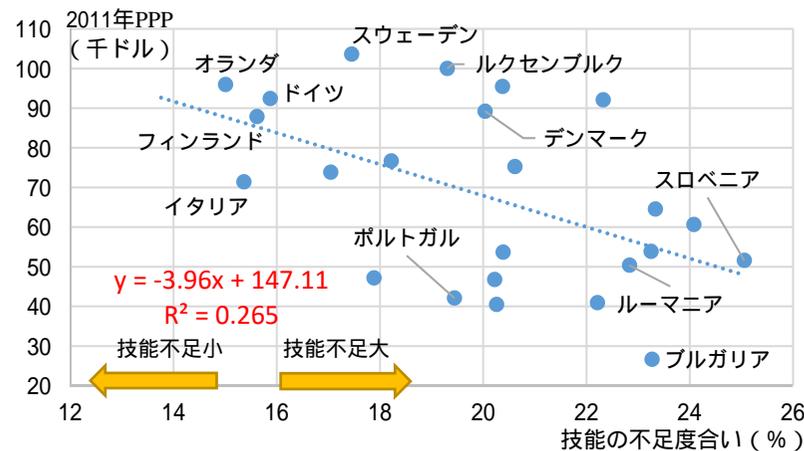
(2) 教育・訓練プログラムへの参加(成人)



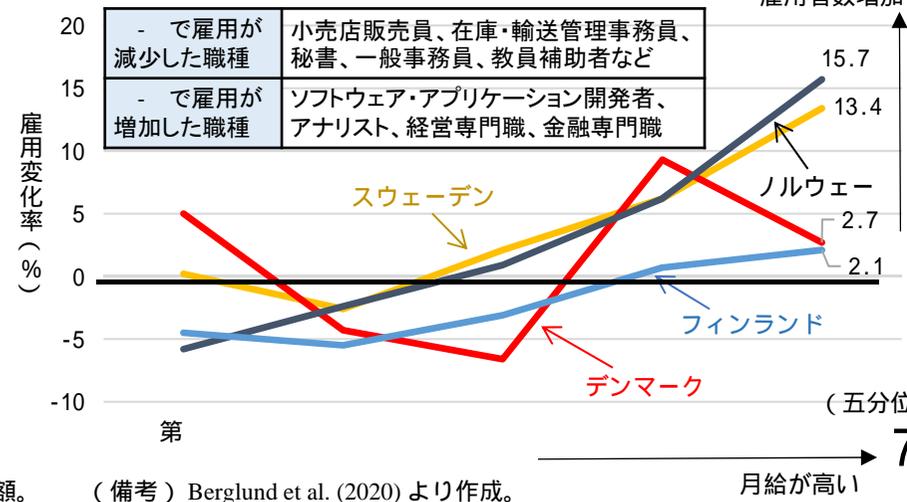
(3) 職業訓練に対する政府支出 (GDP比、%、2019年)



(4) 技能の不足度合いと労働生産性水準(製造業、2014年)



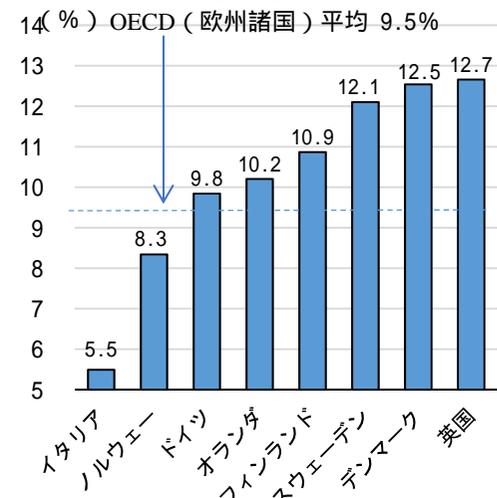
(5) 北欧諸国の職種別雇用変化率(2011→15年)



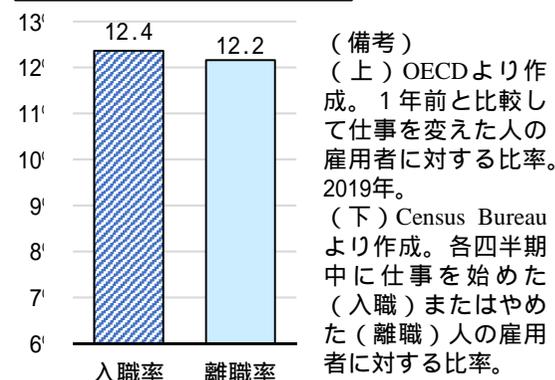
2 - 1 デジタル化など新たな技術と労働市場

- ▶ 欧州諸国では、転職は年間に1割程度、中でも英国や北欧諸国で転職率が高い。アメリカでは、四半期で雇用者の1/8程度が入職・離職（欧州諸国平均のおおむね5倍）。
- ▶ 転職を通じた賃金上昇の姿を、アメリカの職種別賃金の動向で確認すると、
- ✓ 専門性が高い職種（技術職等）では、継続就業者・職種内転職者ともに賃金水準が高い中、蓄積された技能が評価され、転職を通じた賃金上昇がみられる。
- ✓ 専門性が技術職より低いと考えられる飲食サービス等では、継続就業者の賃金が高い水準にある中で、転職を通じて賃金上昇を図る動きもみられる。
- ✓ 足下コロナ後は、労働需給の急速なひっ迫を受け、各職種で、即戦力となる職種内転職者を中心に賃金上昇率に高まり。

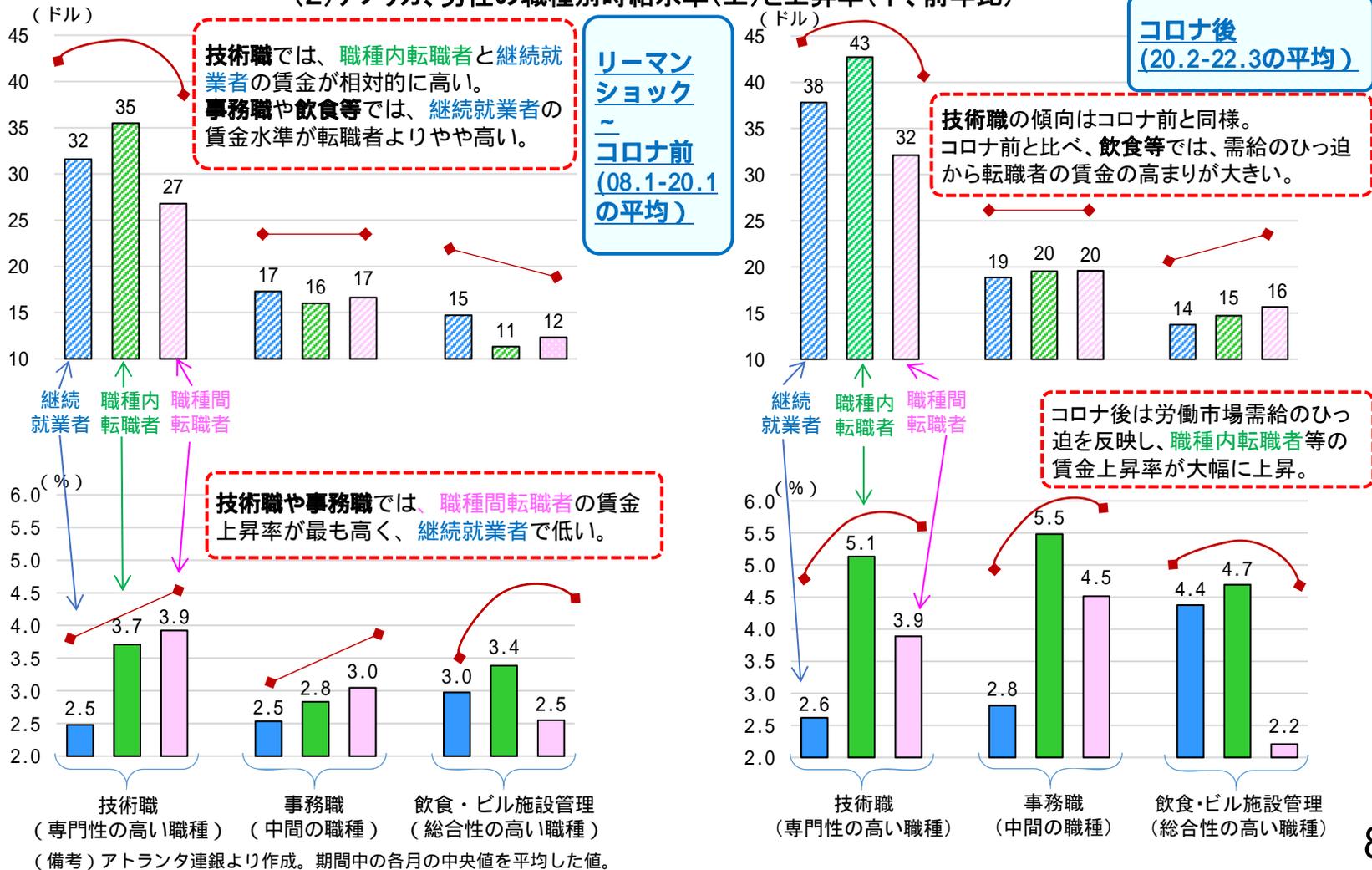
(1) 欧州諸国(上)、アメリカ(下)の転職率



アメリカ (2008-19の期間中平均)



(2) アメリカ、男性の職種別時給水準(上)と上昇率(下、前年比)



■ 2 - 1 デジタル化など新たな技術と労働市場

- 企業での人的投資が進みにくい要因として、時間の制約、自社の技能や訓練ニーズを的確に把握できていないこと、プログラムを実施するための社内体制整備の遅れ、オンライン学習を可能にするシステム整備の遅れなどが指摘されている。
- また、技術革新に伴い仕事を失いやすい労働者に焦点を当てたプログラムを行っている企業は限られているとも指摘。
- 労働者への人的投資には企業レベルを超えた正の外部性があるため、企業の投資を促すための政策支援が課題。

民間企業の人的投資や個人の自己啓発活動への支援策(各国の事例)

手段	ツール	各国の事例	実施主体
情報やガイダンス	・情報・ガイダンス提供サービス	・「熟練労働者を確保するための能力開発センター」(独): 中小企業の従業員技能育成支援のためのオンラインプラットフォームの整備 ・「職業能力開発指導機関」(仏): 中小企業が訓練ニーズや、資金繰り支援を把握するためのガイダンス提供	民間機関 (非営利など)
能力構築	・コンサルティングサービス	・「訓練プログラムの共同購入」(フィンランド): 企業の訓練プログラム開発の技術的な支援 ・「企業の価値としての人材」(独): 中小企業に対し、HR戦略開発のためのコンサルティングサービスを提供 ・「組合学習プログラム」(英): 労働者の転職可能性を高めるためのプログラム開発支援	政府・ 公的機関 労働組合
金銭的インセンティブ	・補助金 ・税制優遇措置 ・融資	・「進歩するスキル」(アイルランド): 企業規模に応じ、脆弱性の高いグループの技能向上のための補助金提供(50~70%助成) ・「職業能力開発プログラム」(韓): 従業員訓練施設の設置や設備購入費の9割までを融資 ・「雇主のための訓練給付金」(エストニア): 受講者の年齢、学歴及び過去の就業経験に応じて、教育訓練費用の50~100%を助成	政府・ 公的機関
訓練の直接的な提供や環境整備	・デジタルスキル習得のための訓練等 ・デジタル学習環境の提供	・「デジABC」(エストニア): デジタルリテラシーに係るプログラムを民間企業の(技能レベルが高くない)従業員や管理職に職場で提供 ・「デジタルスキル・パートナーシップ」(英国): 技能レベルが高くない成人向けの無償プログラムの提供 ・「デジタル戦略」(フィンランド): 教育訓練プログラムの活動や学習環境のデジタル化促進に向け、バーチャル学習環境開発に補助金拠出	政府・ 使用者団体・民間 企業
制度面での工夫	・契約条項	・「ペイバック条項」(各国): 雇主に対し、訓練対象とした従業員がプログラム直後に離職した場合、少なくとも投資コストの一部回収を法律上認める	-

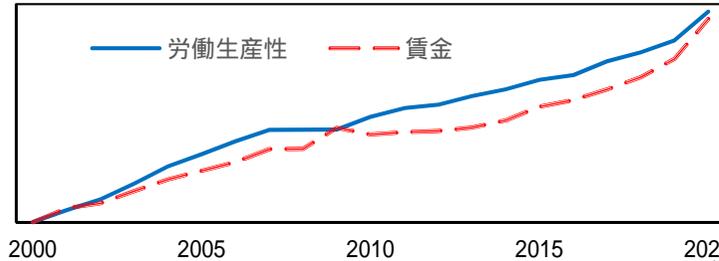
(備考) OECD (2021), OECD (2019), Koukku, A., Lappi, O., and Paronen, P.(2020)より作成。表中「」内は各国のプログラム・プロジェクト名等を内閣府で暫定訳したもの。実施主体は例示。

2 - 2 労働生産性及び賃金の動向

- 労働生産性と賃金の動向は、OECD平均では賃金がやや下回っているものの、2000年以降、概ね比例的に推移。
- 経済全体の生産性と実質賃金の伸びの関係をみると、人への投資や労働移動の度合いに違いがあり、生産性と賃金の伸びがともに高い国と、どちらも低い国といった国毎の違いがみられる。
- 生産性と賃金の伸びが共に高い国の例として、北欧諸国等がある。
- 業種別にみた場合には、団体交渉時の業種間の協調（ある業種が最初に賃金上昇率の目標値を設定、他の業種がそれにならう方法での協調）の有無に注目すると、協調がある国（北欧諸国など）では各業種の生産性と賃金の伸びの相関が小さい傾向。
- 業種別の相関が小さくても、団体交渉の中で人への投資の動きがあるスウェーデン等では、経済全体としての生産性、賃金の高い伸びを実現。

(1) 労働生産性（実質）の伸びと実質賃金の伸びの関係

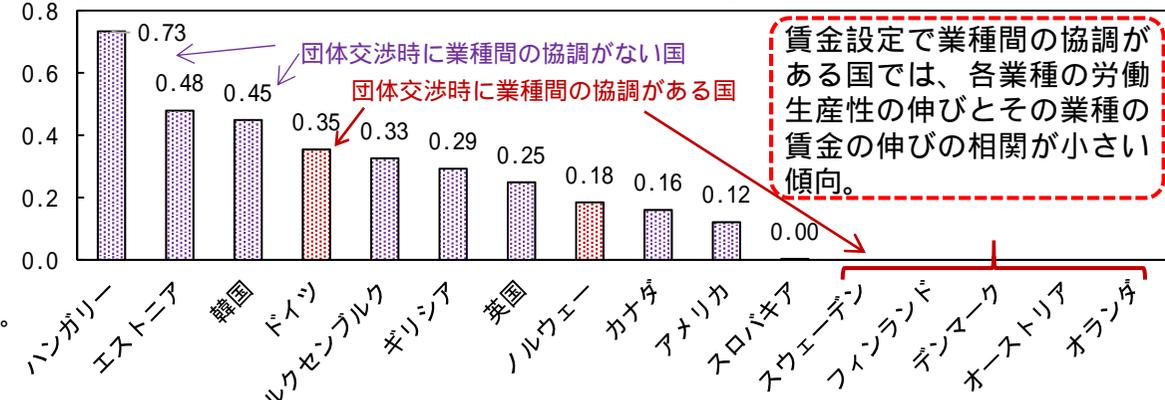
(2000年 = 100) OECD平均



労働生産性の伸びと賃金伸びは概ね正比例。2000年を基準とすると、労働生産性が賃金を上回って推移。

(備考) OECD Statより作成。

(3) 業種別データを用いて推計した労働生産性（名目）に係る名目賃金弾性値



賃金設定で業種間の協調がある国では、各業種の労働生産性の伸びとその業種の賃金の伸びの相関が小さい傾向。

(備考) 1. OECD Stat STAN databaseより内閣府推計。推計期間は2000～19年。
2. 有意水準5%の両側t検定で弾性値はゼロとする仮説が棄却されなかった場合、弾性値0としている。

労働協約：団体交渉の結果、労使間で結ばれる労働協約では、主に賃金や労働時間、職業訓練、解雇規定、安全衛生などの労働条件を決定する。
団体交渉時の協調：協調とは団体交渉の主要な参加者の決定にそれ以外の参加者が計画的にならうこと。ここでは業種間での協調行動の有無をみている。

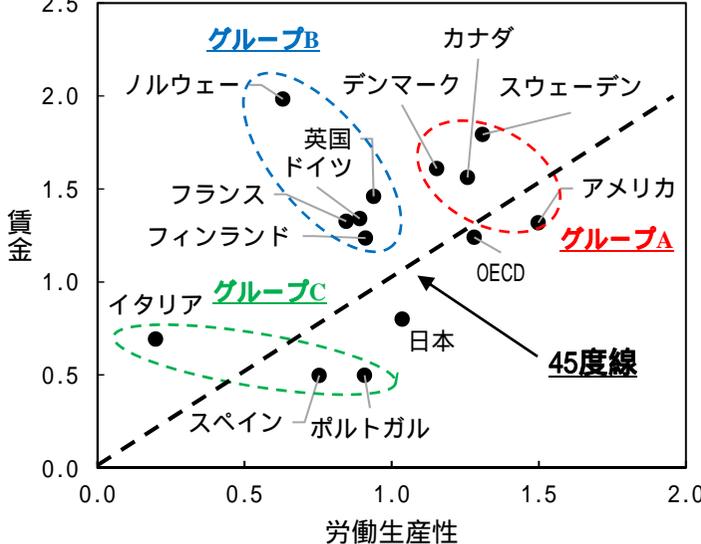
(4) 団体交渉で人への投資が実現している事例

- スウェーデンでは、非営利組織であるJob Security Councils (JSCs)が失業者を支援。一斉解雇時に訓練やリスキリングの機会へのアクセスを提供。団体交渉下にいる労働者は全員、JSCにもカバーされている。また、技能ニーズの予測に基づいた労働者の技能向上にも取り組んでいる。
- ドイツでは政府の生涯学習政策が団体交渉による労働協約に基づいて設計されており、16州のうち14州で、労働者は年間5日間、訓練受講日を取得する権利が与えられている。

(備考) Simons et al. (2020)より作成。

(2) 各国の労働生産性（実質）の伸びと実質賃金の伸びの散布図

(2001～20年平均、%)



グループA
労働生産性の伸び、賃金の伸びが高い。

グループB
労働生産性の伸び、賃金の伸びが中程度。労働生産性の伸びに比して賃金の伸びが高い。

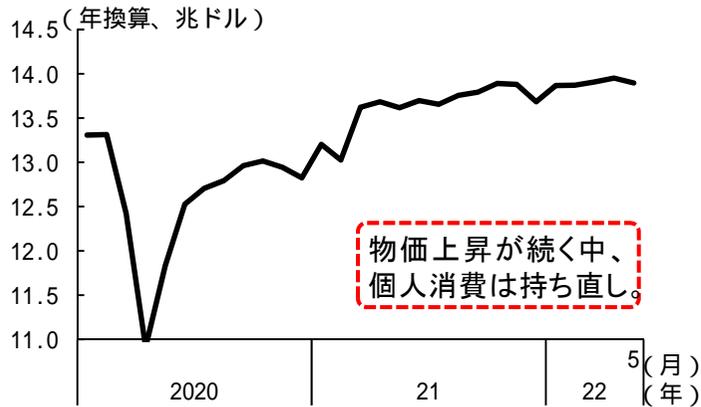
グループC
労働生産性の伸び、賃金の伸びが低い。

(備考) OECD Statより作成。

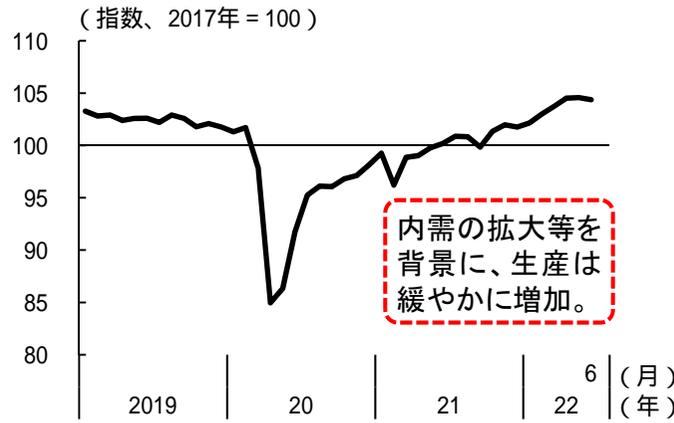
(参考1-1) 主要地域の経済動向【アメリカ経済】

- 22年前半のアメリカ経済は持ち直し。個人消費や生産が年前半を通じて拡大し、雇用情勢も堅調。
- 労働需給の引締まりや転職等の傾向は昨年から変わらず、足下でも深刻な人手不足が継続。
- 金融引締めを受けて住宅ローン金利が急上昇。今後も一段の金融引締めが見込まれる中、住宅市場をはじめ経済への影響を注視する必要。

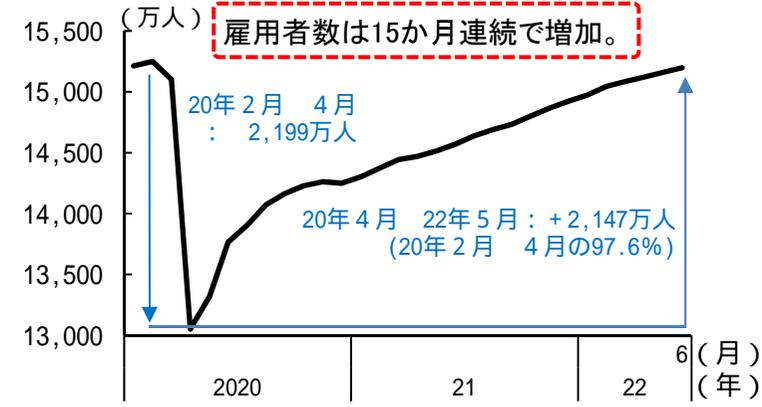
(1) 実質個人消費支出



(2) 鉱工業生産



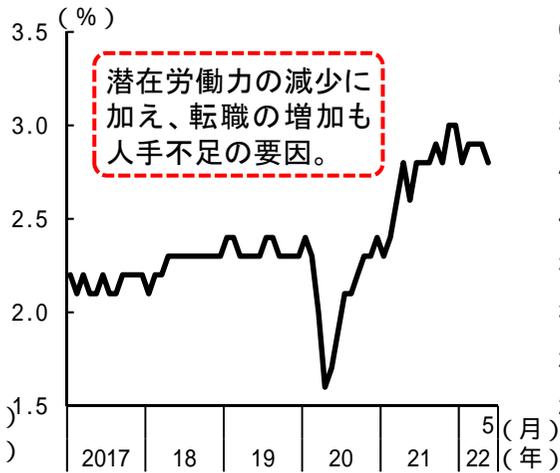
(3) 非農業部門雇用者数



(4) 失業者数と求人数



(5) 自発的離職率



(6) 住宅ローン金利

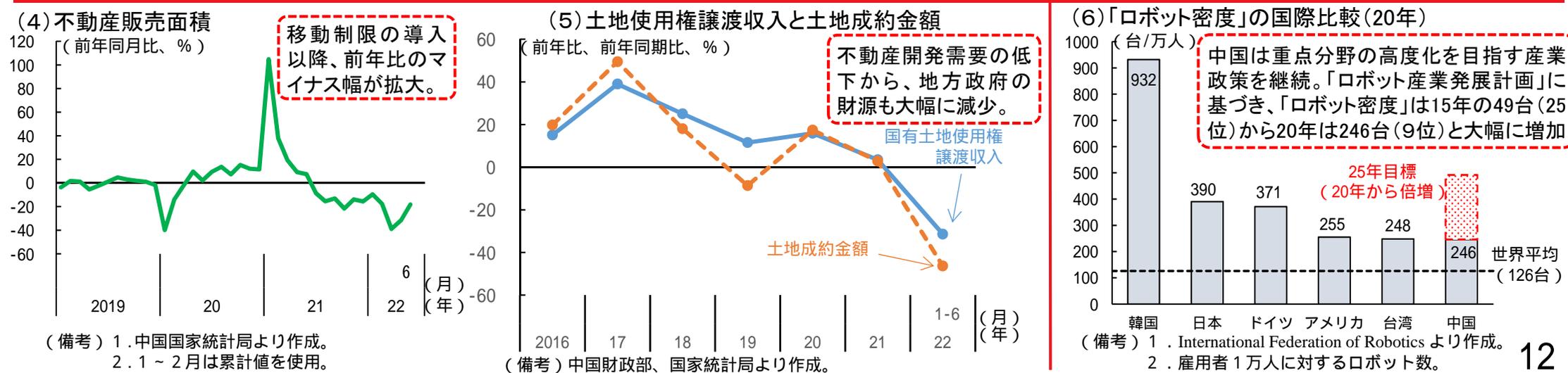
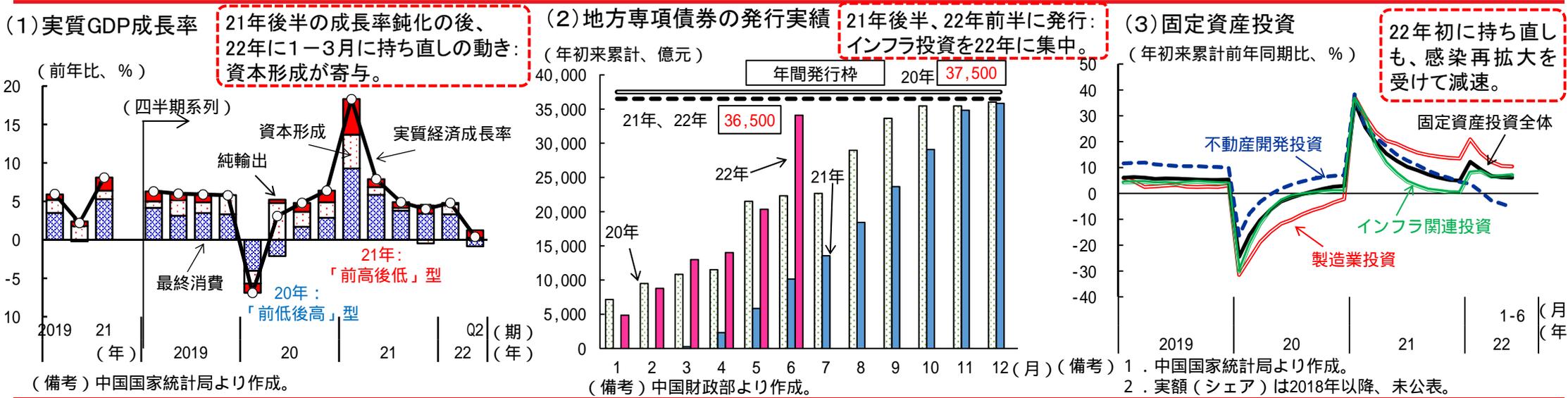


(7) 住宅着工件数



(参考1-2) 主要地域の経済動向【中国経済】

- 「前高後低」型の成長となった21年から、年を跨る政策調節により、22年はインフラ投資主導の高成長を模索。
- 感染拡大を受けた一部地方における経済活動の抑制により、景気は持ち直しに足踏み。また不動産関連（開発投資、販売面積等）の減速が大きく、地方政府の重要な財源である土地使用権譲渡収入も大幅に減少。
- 他方、「製造強国」を目指す中国は、先進技術がけん引する発展を志向。産業ロボットの活用度ランキングで躍進。



(参考1-3) 主要地域の経済動向【欧州経済】

- ▶ 欧州では、ユーロ圏・英国の實質GDP成長率が4期連続でプラスとなるなど持ち直しが見られ、雇用情勢は改善している。
- ▶ ロシアのウクライナ侵攻は、インフレの加速や供給制約の悪化をもたらし、消費は持ち直しに足踏みが見られ、生産は横ばいとなっている。

